施策の評価シート（令和５年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	02	安心して健やかに暮らせるまちづくり		
		基本政策	03	社会の変化に対応した福祉の充実	管理コード	020309
		施策	09	障がい者（児）福祉の充実	本冊ページ	54
	関連個別計画		津市環境基本計画、津市障がい福祉総合プラン			
担当部局			環境部、健康福祉部			
施策の内容（番号）			031	～	032	

2　「施策の内容」の総合評価と今後の方向性

番号	施策の内容	「施策の内容」の総合評価 選択区分	今後の方向性 選択区分	担当課
031	障がい者の生活基盤となる施設整備や福祉サービスの利用を促進するとともに、関係機関と連携して福祉就労から一般就労に結び付けるなどの就労支援を行い、障がい者の自立と社会参加に向けた取組を進めます。	A	①	環境政策課/障がい福祉課/保険医療助成課
032	重度障がい者及び強度行動障がい者への支援については、三重県と共にサービス提供事業所及び人材の確保に取り組みます。	A	①	障がい福祉課

※「施策の内容」の総合評価…A=80点以上、B=60点以上80点未満、C=40点以上60点未満、D=20点以上40点未満、E=20点未満
※今後の方向性…①=効果的な事業構成であるため、方向性を維持、②=概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある、③=あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい、④=事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要

3　「施策」の総合評価

	区分	選択区分	総評（施策の進捗状況や効果等を端的に記載）
「施策の内容」の総合評価を根拠とした「施策」の総合評価	A　80点以上 B　60点以上80点未満 C　40点以上60点未満 D　20点以上40点未満 E　20点未満	A	大型家具等を一時集積所まで排出することが困難な世帯に対しての戸別収集は周知が進み、利用者が年々増加しました。また、障がいに係る各種手当等の給付、居宅介護等に係る給付、児童発達支援や放課後等デイサービスなどに係る給付、障がい者等の自立訓練や就労継続支援などに係る給付については、計画以上の支援を実施するとともに、障がい者・精神障がい者に対する医療費助成を行うことによって、障がい者（児）福祉の充実に向けた取組が進みました。

※総合評価は、「施策の内容」の総合評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	02	安心して健やかに暮らせるまちづくり		
		基本政策	03	社会の変化に対応した福祉の充実	管理コード	020309031
		施策	09	障がい者（児）福祉の充実	本冊ページ	54
	関連個別計画		津市環境基本計画（平成30年度～令和9年度）、津市障がい福祉総合プラン（令和3年度～令和5年度）			
担当部局			環境部、健康福祉部			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			031	障がい者の生活基盤となる施設整備や福祉サービスの利用を促進するとともに、関係機関と連携して福祉就労から一般就労に結び付けるなどの就労支援を行い、障がい者の自立と社会参加に向けた取組を進めます。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
				何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性	
031-1	大型家具等ごみ出し支援事業	環境政策課	大型家具等をごみ一時集積所まで排出することが困難な要介護者又は障がい者等で構成される世帯に対する戸別収集の実施	効	家財道具等の大型ごみをごみ一時集積所まで排出することが困難な高齢者等の自宅から、大型ごみを排出し、処分する	◆ 年間約260世帯に対する支援	◎	環境だよりなどでの周知により事業が市民に広く認知されているため、年々利用者が増加傾向にある。今後も引き続き市民に支援事業を周知していく。
				誰	『要介護認定者』、『障がい者』、『要支援認定者』(H30.9追加)、『75歳以上の者』(R1.7追加)のみで構成される世帯	◇ 支援実施世帯数260世帯以上	◎	
				何	ごみ出しに係る負担の軽減になる	0（千円）	現状維持	
031-2	特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課	特別障害者手当、福祉手当、障害児福祉手当、心身障害児童福祉年金、重度心身障害者等介護手当の給付	効	障がい（児）者等に対し、必要な手当等の支給を行う	◆ 経済的な支援を行うため、必要な手当等を支給	◎	前年度決算額（159,112千円）比102.4%となり、経済的な支援を行うことができた。今後も引き続き事業を実施していく。
				誰	障がい（児）者等	◇ 支給件数	◎	
				何	経済的負担の軽減に繋がる	162,981（千円）	現状維持	
031-3	障害児通所支援事業	障がい福祉課	児童発達支援、放課後等デイサービス等に係る給付	効	障がいのある児童や発達に心配がある児童に対し集団生活への適応、生活能力の向上のための支援を行う	◆ 児童発達支援　384人/月 放課後等デイサービス　819人/月	◎	令和5年度の児童発達支援の利用実績は575人/月、放課後等デイサービスは1,599人/月で、前年度比104.9%、113.7%となり、必要な支援を行うことができた。今後も引き続き事業を実施していく。
				誰	障がい児	◇ 利用件数	◎	
				何	集団生活への適応、生活能力を身につける	1,812,471（千円）	現状維持	
031-4	介護給付事業	障がい福祉課	居宅介護、重度訪問介護、生活介護、施設入所支援等に係る給付	効	居宅や通所・入所事業所において、障がい者等に必要な支援（介護給付）を行う	◆ 居宅介護　459人/月 重度訪問介護　17人/月 生活介護　717人/月	◎	令和5年度の居宅介護の利用実績は608人/月、重度訪問介護は29人/月、生活介護は855人/月で、いずれも前年度より増となり、必要な支援を行うことができた。今後も引き続き事業を実施していく。
				誰	障がい（児）者等	◇ 利用件数	◎	
				何	障がい特性等に応じた生活が続けられる	4,028,923（千円）	現状維持	

施策の内容評価シート（令和5年度分）

031-5	訓練等給付事業	自立訓練、就労継続支援等に係る給付	効	障がい者等が自立した社会生活を送れるよう、必要な生活能力を身につける支援（訓練等給付）を行う	◆ 就労継続支援A型 210人／月 就労継続支援B型 715人／月	◎	令和5年度の就労継続支援A型の利用実績は259人／月、就労継続支援B型は820人／月で、いずれも前年度より増となり、必要な支援を行うことができた。今後も引き続き事業を実施していく。
			誰	障がい者等	◇ 利用件数	◎	
	障がい福祉課		何	自立した日常生活に繋がる	2,688,494（千円）	現状維持	
031-6	地域生活支援事業	日中一時支援、移動支援、日常生活用具等の給付、訪問入浴サービス等の実施	効	障がい（児）者等が日常生活を送るうえで、必要となる日常生活用具の給付や、移動にかかる支援等を行う	◆ 日中一時支援 582人／月 移動支援 213人／月	◎	令和5年度の日中一時支援の利用実績は553人／月、移動支援は265人／月で、いずれも前年度より増となり、必要な支援を行うことができた。今後も引き続き事業を実施していく。
			誰	障がい（児）者等	◇ 利用件数	◎	
	障がい福祉課		何	日常生活の充実等に繋がる	460,542（千円）	現状維持	
031-7	育成医療事業	身体に障がいのある児童に対し、生活の能力を得るために、その身体障がいを改善する手術等に要する医療費の助成	効	治療を行わないと将来において、障がいを残すと認められる疾患がある児童に対し、必要な治療を行う	◆ 身体障がいを改善する手術等に要する医療費を助成	◎	前年度決算額（7,600千円）比63.5%となり、減となったが、必要な支援を行うことができた。今後も引き続き事業を実施していく。
			誰	障がい児等	◇ 助成件数	◎	
	障がい福祉課		何	障がいの改善に繋がる	4,824（千円）	現状維持	
031-8	医療費助成事業	障がい者、精神障がい者に対する医療費の助成	効	保健の向上と福祉の増進につながる	◆ 助成を希望する全員への助成	○	大いに効果が認められる。 令和6年9月からは、障がい者医療費に係る中学校卒業までの子どもについて窓口無料の拡充を実施することで、さらなる効果が見込まれる。
			誰	障がい者、精神障がい者	◇ 請求、申請に基づく適正な給付実施 100%	◎	
	保険医療助成課		何	経済的負担の軽減	751,873（千円）	拡充・充実	

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	A	A	A	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート（令和5年度分）

1　計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	02	安心して健やかに暮らせるまちづくり		
		基本政策	03	社会の変化に対応した福祉の充実	管理コード	020309032
		施策	09	障がい者（児）福祉の充実	本冊ページ	54
	関連個別計画		津市障がい福祉総合プラン（令和3年度～令和5年度）			
担当部局			健康福祉部			
施策の内容（第2次基本計画）※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果			032	重度障がい者及び強度行動障がい者への支援については、三重県と共にサービス提供事業所及び人材の確保に取り組みます。		

2「施策の内容」に係る主な事業の評価（事務事業評価）

番号	事業名	担当課	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の振り返りとこれから（実施評価、事業評価、今後の方向性を選んだ理由）
				効	事業の実施により直接的に表れる効果	◆ 当初の事業実施計画	実施評価	
				誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業評価	
				何	何のための事業か	決算額（千円）	今後の方向性	
032-1	強度行動障がい者等特別支援事業	障がい福祉課	強度行動障がい者及び重症心身障がい者の在宅支援のため障がい福祉サービス提供事業者に特別加算費を支給	効	通所支援事業所における強度行動障害者等の支援を行う	◆ 本市独自の特別加算を実施	◎	令和5年度の決算額（6,409千円）比130.6%となり、必要な支援を行うことができた。今後も引き続き事業を実施していく。
				誰	強度行動障害者等の支援を行うサービス提供事業者及びサービス利用者	◇ 利用件数	◎	
				何	支援体制の確保並びにサービス利用者に対する受入れが進む	8,368（千円）	現状維持	
032-2				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
032-3				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
032-4				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		
032-5				効		◆		
				誰		◇		
				何		（千円）		

施策の内容評価シート（令和5年度分）

032-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
032-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
032-8			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
032-9			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		
032-10			効		◆		
			誰		◇		
			何		（千円）		

※実施評価（計画どおり実施したか）…◎=計画を達成（100%以上） ○=概ね計画どおり（80%以上～100%未満） △=計画を下回った（50%以上～80%未満） ×=計画を大きく下回った（50%未満）
※事業評価（効果があったか）…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない
※今後の方向性…（さらなる）拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価

	区分	選択区分
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性

	区分	選択区分
今後の施策の内容の方向性	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況（実施評価）、事業対象者への効果（事業評価）の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。
※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	B	B	B	A	A	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度（2018年度）から令和9年度（2027年度）の本施策の内容に関する推移を示します。

.